

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月31日

計画の名称	令和6年能登半島地震からの創造的復興まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	七尾市,内灘町,中能登町,穴水町,能登町												
計画の目標	令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災した石川県内の市町において、地域活力の早期復興のために復興まちづくり計画を策定し、災害に強いまちに復興するための公共施設整備等を行うことで、単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的復興を志向したまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	759	A	759	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7		R11
1	令和6年能登半島地震からの復興目指し、住民の合意形成を図りながら復興まちづくり計画を策定し、公表を行う。 復興まちづくり計画の公表率 (復興まちづくり計画の公表率) = (復興まちづくり計画公表済市町数) / (復興まちづくり計画公表予定市町数)	0%	%	100%
2	地区公共施設（避難路）整備の進捗を図る 地区公共施設（避難路）の整備率 (避難路整備率) = (避難路整備済総延長) / (避難路整備予定総延長)	0%	%	100%
3	地区公共施設（避難地）整備の進捗を図る 地区公共施設（避難地）の整備率 (避難地整備率) = (避難地整備済総数) / (避難路整備予定総数)	0%	%	100%
4	地区緊急避難施設における防災備蓄倉庫の整備の進捗を図る 地区緊急避難施設における防災備蓄倉庫の整備率 (防災備蓄倉庫整備率) = (防災備蓄倉庫整備済総数) / (防災備蓄倉庫整備予定総数)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

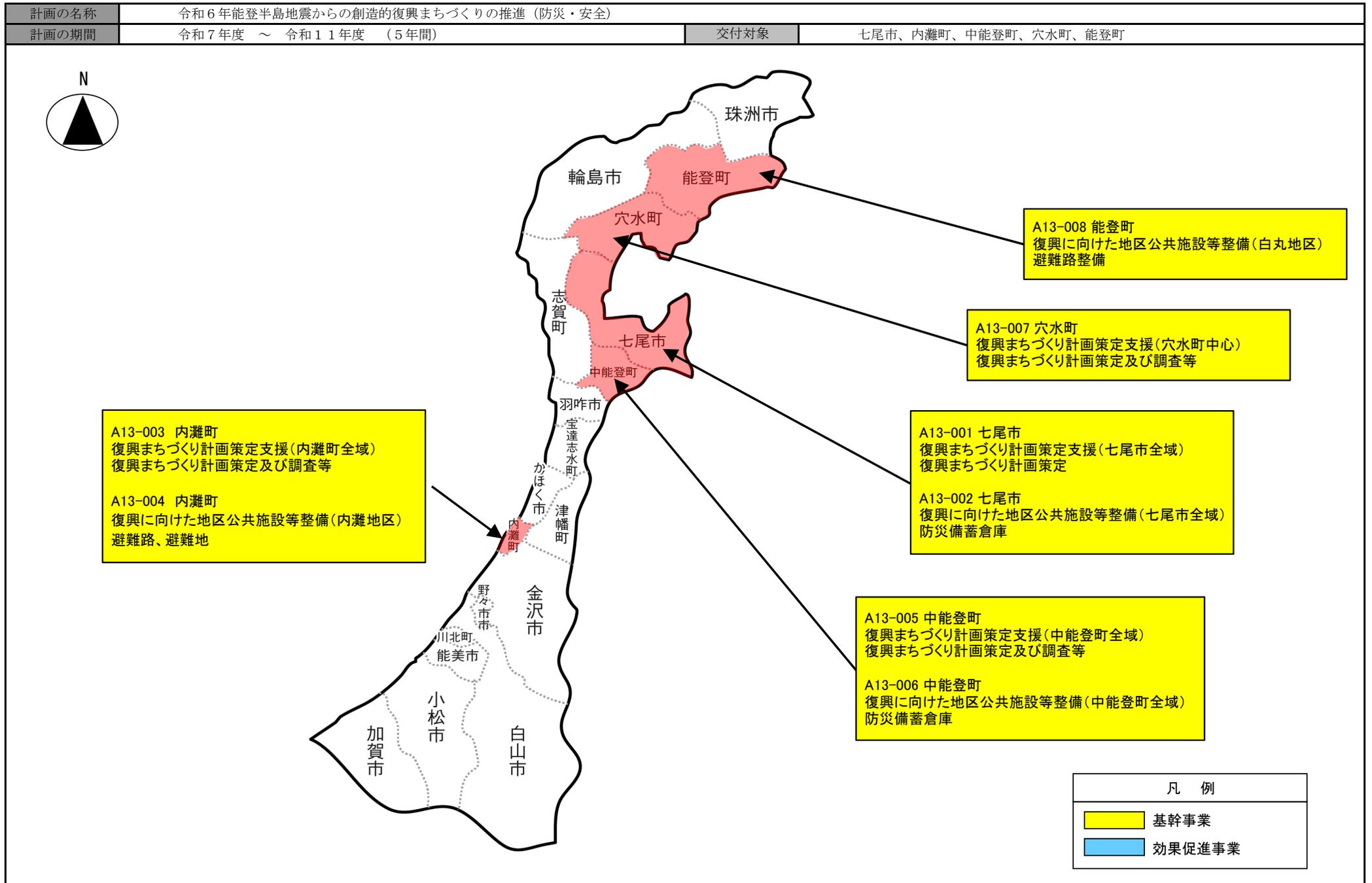
A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	七尾市	直接	七尾市	-	-	復興まちづくり計画策定 支援(七尾市全域)	復興まちづくり計画策定	七尾市						24	-	-
	A13-002	都市防災	一般	七尾市	直接	七尾市	-	-	復興に向けた地区公共施設等整備(七尾市全域)	防災備蓄倉庫	七尾市						148	-	-
	A13-003	都市防災	一般	内灘町	直接	内灘町	-	-	復興まちづくり計画策定 支援(内灘町全域)	復興まちづくり計画策定及び 調査等	内灘町						22	-	-
	A13-004	都市防災	一般	内灘町	直接	内灘町	-	-	復興に向けた地区公共施設等整備(内灘地区)	避難路、避難地	内灘町						370	-	-
	A13-005	都市防災	一般	中能登町	直接	中能登町	-	-	復興まちづくり計画策定 支援(中能登町全域)	復興まちづくり計画策定及び 調査等	中能登町						7	-	-
	A13-006	都市防災	一般	中能登町	直接	中能登町	-	-	復興に向けた地区公共施設等整備(中能登町全域)	防災備蓄倉庫	中能登町						98	-	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-007	都市防災	一般	穴水町	直接	穴水町	-	-	復興まちづくり計画策定 支援(穴水町中心)	復興まちづくり計画策定及び 調査等	穴水町						30	-	
	A13-008	都市防災	一般	能登町	直接	能登町	-	-	復興に向けた地区公共施 設等整備(白丸地区)	避難路整備	能登町						60	-	
											小計						759		
											合計						759		

(参考)



(表紙)

都市防災事業計画(第1回変更)

石川県七尾市

令和7年1月
令和7年12月

上段:変更前(黒字)
下段:変更後[第1回変更](赤字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

七尾市は、石川県の北部、能登半島の中央に位置し北は穴水町、西は志賀町、南は中能登町と富山県氷見市と接している、総面積318.29Km²、人口約4万7千人の市である。令和7年1月1日に発生した能登半島地震により、七尾市は震度6強を観測し、その後も余震が続いた上、多くの土砂崩れや堤防の決壊等により建物に多くの被害が発生した。また、多くの公共施設が被災したことから、公共施設の強靱化、情報伝達体制の強化、避難施設等の確保・整備、危険な場所から安全に逃げるための避難対策等を早急に整備することが喫緊の課題となっている。

また、今回の震災により地域コミュニティの大切さ・必要性が再認識させられ、震災直後から避難所だけでなく、地域においても住民が互いに声を掛け合い、助け合いながら苦難を乗り越えた一方で、今回の能登半島地震は想定外の範囲を大きく超えた未曾有の災害であったため、既存の防災計画や初動対応マニュアル等では対応できず、被災者ニーズを十分に答えることができなかった部分があった。

今後はこの教訓と経験を活かし、市民・地域・企業・行政が力を合わせ、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指し、地震等の対策を基幹として洪水や土砂災害も含めた総合的な防災対策を再検討していくことが急務となっている。

【整備方針】

七尾市では、震災からの早期復旧・復興を目指すために、令和6年度から令和10年度までを対象期間とした七尾市戦略的復興プランの策定を進めている。また、震災からの復興のためには、長期的な視点を持って取り組むべき内容も多く、令和11年度以降も継続して復興に向けた取り組みを行うこととしている。

このプランの基本方針の1つである「ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくり」に基づき、能登半島地震における災害対応等を検証しながら、防災計画や各種マニュアルの見直しに取り組む方針としている。

そのため、本市では、七尾市戦略的復興プランに掲げる取り組み方針を実行していくための事業計画について七尾市内全15地区で検証し、住民の合意形成を図りながら復興まちづくり計画の策定を進めていく。

また、七尾市戦略的復興プランでは、地域づくり協議会を中心とした共助の取り組みにより、地域の防災体制と防災拠点の強化を促進することとしている。令和6年能登半島地震の発生当時は元日ということもあり、職員の不在・参集の遅れや、道路等の被災により一時孤立する地域が発生するなど、被災者対応や支援物資の配布がスムーズに行えなかったという課題に直面した。このため、市内各地の指定緊急避難場所のうち拠点となる避難施設(コミュニティーセンター等)に、食料や飲料水などを備蓄する防災備蓄倉庫を整備し、災害時の備蓄管理・配布については、各地区のコミュニティーセンターの運営先である地域づくり協議会が主体的に行うことにより、初期対応を円滑にする体制づくりを進めることとする。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	七尾市	計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度
担当部局名	市民生活 部(局) 危機対策 課 室	担当者	(正)西川 洋吾 (副)和田 雄磨 (副)水戸 宏昭	連絡先	TEL 0767-53-6880 (内線 589) FAX 0767-53-8411 e-mail bousai@city.nanao.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり 計画策定支援	七尾市	七尾市全域	31,829	R7 R7	R8 R7	1/2	79 24	39.5 12
	復興に向けた地区 公共施設等整備	七尾市	七尾市全域	31,829	- R8	- R9	1/2	- 148	- 74
	復興に向けた高質 空間形成施設・復興 まちづくり支援施設						1/3		
	復興まちづくり 施設整備助成						補助1/2 全体1/3		
合計								79 172	39.5 86

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業	七尾市	七尾市全域	都市公園施設復旧工事等	1344 2510	R6 R6	R8 R8	事業中	×
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

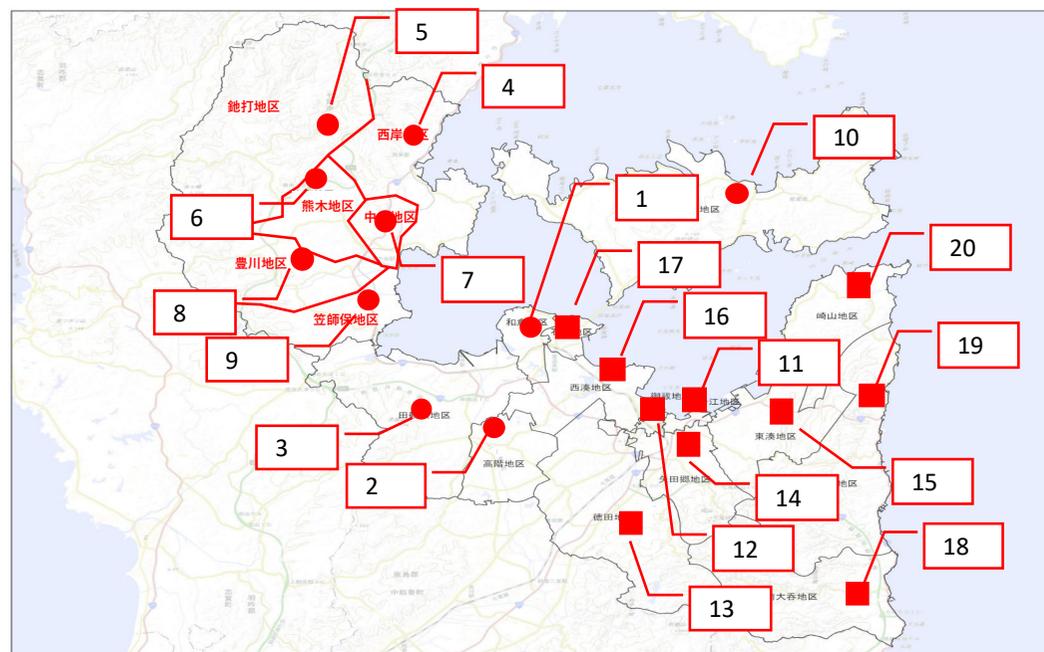
(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]							計	
						令和5年度以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度以降		
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	七尾市	七尾市全域	復興まちづくり計画策定支援	×	1/2			12	27.5				39.5
								12	0				12	
	復興に向けた地区公共施設等整備	七尾市	七尾市全域	地区緊急避難施設の整備(防災備蓄倉庫)	×	1/2				-	-			-
										37	37			74
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設					1/3								
	復興まちづくり施設整備助成					補助1/2 全体1/3								
合計								12	27.5	0			39.5	
								12	37	37			86	

(様式6) 現況図 等

地区名	北陸地区(石川県七尾市)	面積	31,829ha	区域	七尾市全域
-----	--------------	----	----------	----	-------



【七尾市全域】

N
人
□ 地区界

復興に向けた地区公共施設等整備
地区緊急避難施設の整備
(防災備蓄倉庫)

N=20基 (七尾市全域)
整備面積: 188㎡
備蓄品:
・非常食: 約137,000食
(アルファ米など)
・飲料水: 約46,000本

内訳

○令和8年度

N=10基

(和倉地区(①)・高階地区(②)・
田鶴浜地区(③)・西岸地区(④)・鉦
打地区(⑤)・熊木地区(⑥)・中島地
区(⑦)・豊川地区(⑧)・笠師保地区
(⑨)・能登島地区(⑩))

整備面積: 94㎡

備蓄品: ・非常食: 約44,000食(アル
ファ米など)・飲料水: 約14,000本

○令和9年度

N=10基

(袖ヶ江地区(⑪)・御祓地区
(⑫)・徳田地区(⑬)・矢田郷地区
(⑭)・東湊地区(⑮)・西湊地区
(⑯)・石崎地区(⑰)・北大呑地区
(⑱)・南大呑地区(⑲)・崎山地区
(⑳))

整備面積: 94㎡

備蓄品: ・非常食: 約93,000食(アル
ファ米など)・飲料水: 約32,000本



防災倉庫イメージ図

(表紙)

都市防災事業計画(第1回変更)

石川県内灘町

令和7年1月
令和7年12月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

内灘町は石川県のほぼ中央西寄りに位置し、東西2.9km、南北9.0km、総面積20.33km²、人口約2万6千人の町である。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、本町では震度5弱を観測し、過去に類を見ない側方流動を伴う液状化現象が広範囲にわたり発生した。その影響で住家や道路、上下水道等のインフラ施設は甚大な被害を受け、町民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすこととなった。

今回の震災を受け、一刻も早く被災した町民が被災前の日常を取り戻すことはもちろん、今後このような災害が発生した場合でも町民生活や経済活動を止めることのないよう、公共施設の強靱化などの災害に強いまちづくりを目指していくことが喫緊の課題となっている。

しかしながら、本町の避難路や避難地には防災上の課題も多い。避難路においては有効幅員4m未満の道路や、大雨・大雪時に避難路としての機能を損なわないための施設整備が十分といえない状況である。また、避難地については指定緊急避難場所となっていない箇所についても、災害時の状況により避難地として利用することとしているものの、避難者を受け入れるための設備や防災拠点としての機能を有していない箇所も多い。

今回の能登半島地震では、石川県内で最大震度7を観測するなど想定を大きく上回る被害が各地で発生したことから、今後このような大災害は必ず発生するものと考え、災害に備えた総合的なまちづくりを推進していくことが急務となっている。

【整備方針】

内灘町では、能登半島地震発生後、令和6年度から令和14年度末までの9年間を計画期間とする「内灘町災害復興計画」の策定を進めている。計画では、各取り組みを「短期(復旧期)」、「中期(再生期)」、「長期(発展期)」と区分し、実施時期の目安を住民と共有することで、ともに復旧・復興を進めるものとしている。また、被災地の復興を進めるだけでなく、災害に強く住みよいまちとして更なる発展を遂げるための方策も展開していく。

「内灘町災害復興計画」では、「ともに創ろう、災害に強く住みよいまち」を基本理念に掲げており、これを実現するため「住まい・暮らしの再建」「液状化を踏まえた災害に強いまちづくり」「地域産業の再生」の3本の柱を基本方針に、一日も早い復旧・復興を推し進めていくこととしている。また、液状化等の被害を受けた地区別での住民意向を踏まえた復興まちづくりの考え方を「まちづくり計画」として整理し、今後策定・改定予定の第六次内灘町総合計画や地域防災計画等の重要計画と整合を図りながら、一体的に町政運営を図っていくものとしている。

これらの目標を実現していくため、本町では「内灘町災害復興計画」に定める方針に基づき、住民とともに復興事業を推進していく。また、住民の安心・安全を確保するため、避難路や避難地の整備も併せて実施していくものとする。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	内灘町	計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 12 年度				
担当部局名	復旧復興推進 地域再建整備	部(局) 課 係	担当者	(正) 武本 卓磨 (副) 米濱 絵美 (副)	連絡先	TEL	076-286-6713 (直通)		
						FAX	076-286-6709		
						e-mail	saiken@town.uchinada.lg.jp		

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	内灘町	内灘地区	2,033	R7	R7	1/2	123.0 22.0	61.5 11.0
	復興に向けた地区公共施設等整備	内灘町	内灘地区	283.7	R7	R12	1/2	462.5 378.3	231.2 189.1
合計								585.5 400.3	292.7 200.1

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3) 関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
災害復旧事業(道路・橋梁)	内灘町	内灘町全域	道路・橋梁復旧工事等	8317.7 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(上水道)	内灘町	内灘町全域	上水道施設復旧工事等	344.1 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(下水道)	内灘町	内灘町全域	下水道施設復旧工事等	5564.7 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(公園)	内灘町	内灘町全域	公園施設復旧工事等	850.5 (概算)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

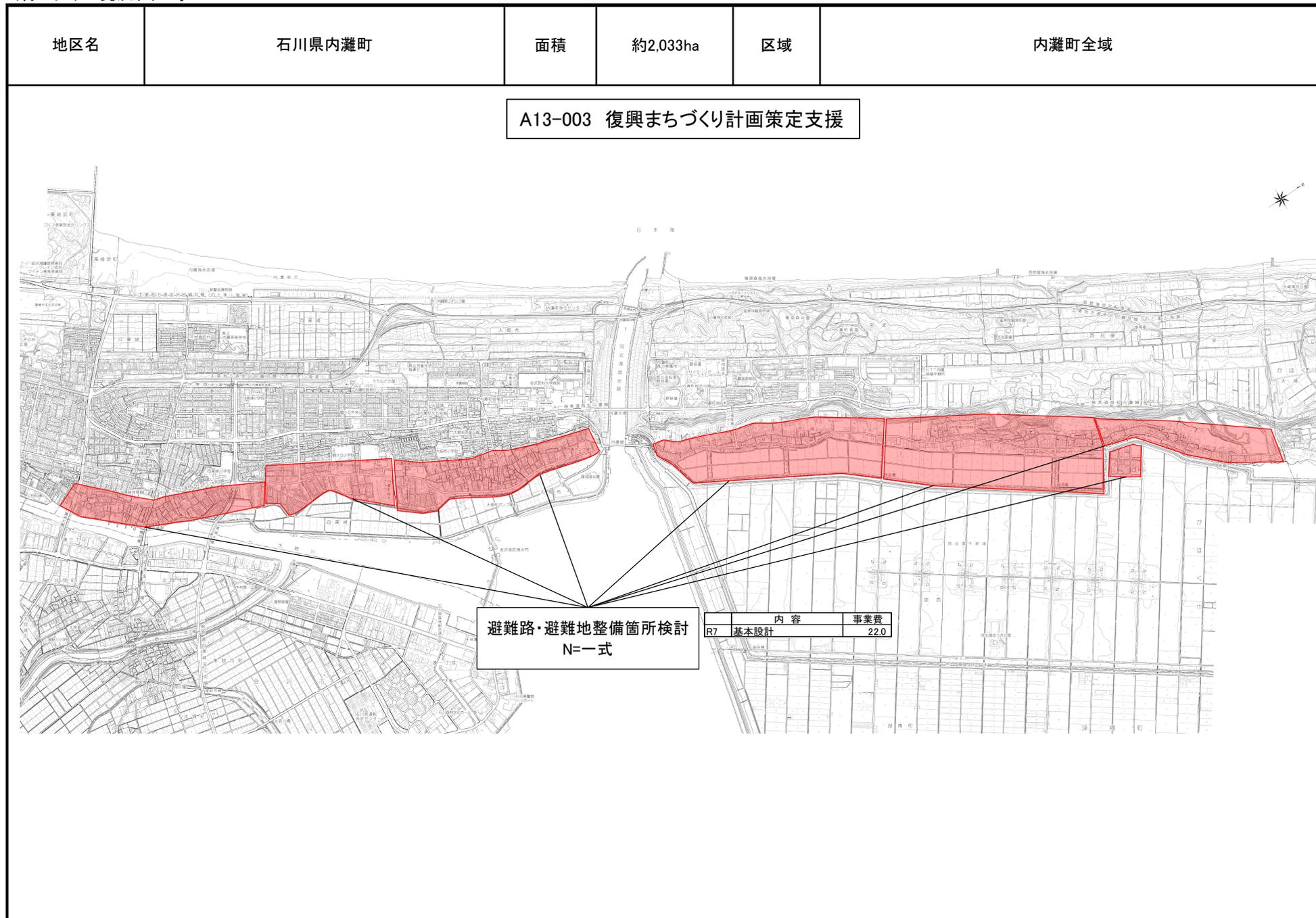
事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]								
						令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降	計	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	内灘町	内灘町全域	復興まちづくり計画策定及び調査等	×	1/2	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5
							0.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	
復興に向けた地区公共施設等整備	内灘町	内灘地区	避難路、避難地	×	1/2	0.0	20.0	48.5	60.0	25.0	21.0	56.7	231.2	
						0.0	70.5	10.0	52.1	21.5	30.9	4.1	189.1	
合計						0.0	81.5	48.5	60.0	25.0	21.0	56.7	292.7	
						0.0	81.5	10.0	52.1	21.5	30.9	4.1	200.1	

【参考】年度別事業計画

[上段:当初(変更前)、下段:変更後][百万円単位]

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [事業費ベース]								
						令和6年度以前	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度以降	計	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	内灘町	内灘町全域	復興まちづくり計画策定及び調査等	×	1/2	0.0	123.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	123.0
							0.0	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.0
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興に向けた地区公共施設等整備	内灘町	内灘地区	避難路、避難地	×	1/2	0.0	40.0	97.0	120.0	50.0	42.0	113.5	462.5
							0.0	141.0	20.0	104.2	43.0	61.8	8.3	378.3
合計							0.0	163.0	97.0	120.0	50.0	42.0	113.5	585.5
							0.0	163.0	20.0	104.2	43.0	61.8	8.3	400.3

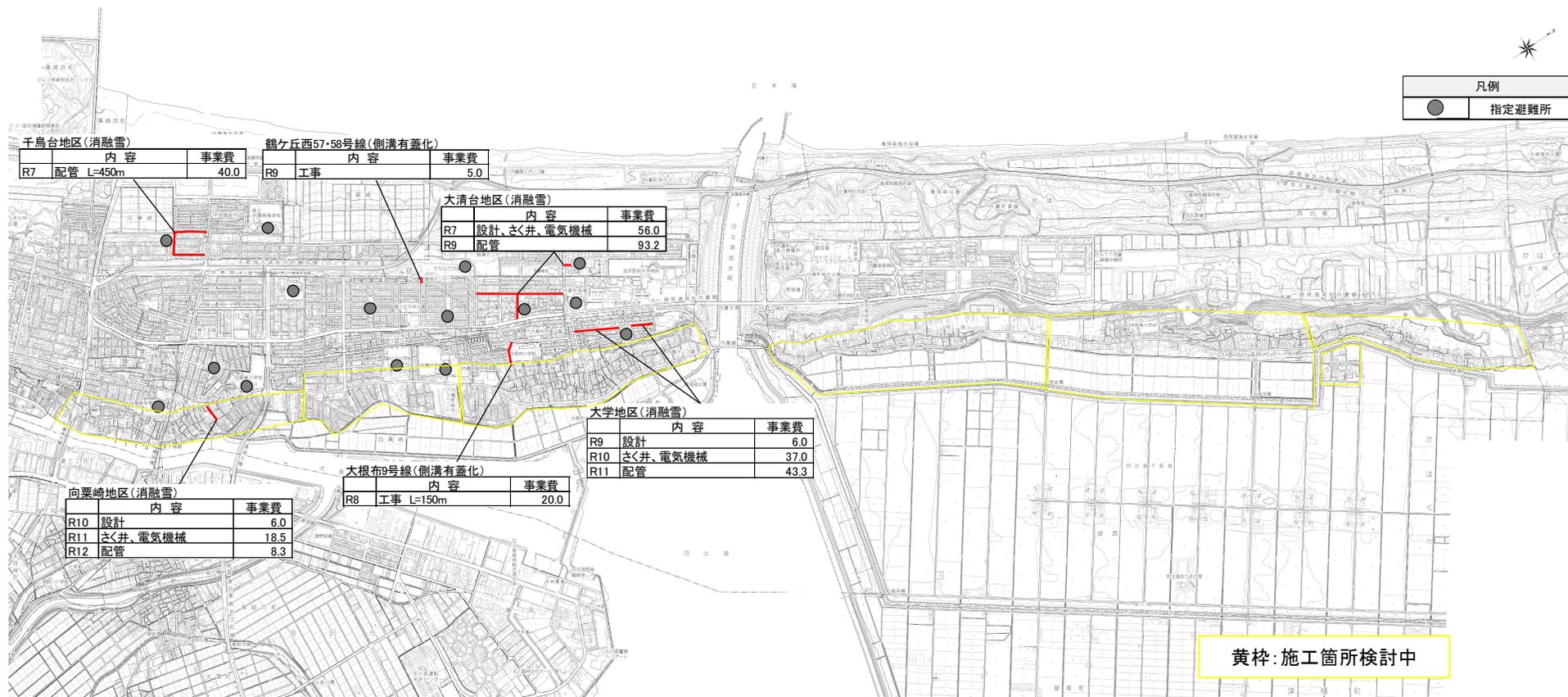
(様式6) 現況図 等



(様式6) 現況図 等

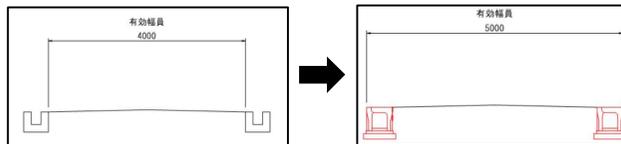
地区名	石川県内灘町	面積	約2,033ha	区域	内灘町全域
-----	--------	----	----------	----	-------

A13-004 復興に向けた地区公共施設等整備(避難路)



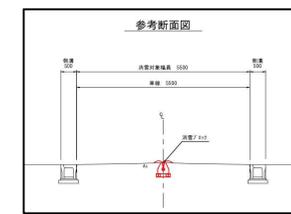
【側溝有蓋化】

避難路の側溝有蓋化や道路拡幅を実施し、避難路の安全性を向上させる。



【消融雪】

大雪時に迅速な避難ができるよう、避難所までの避難路について、消融雪設備を整備する。



(様式6) 現況図 等

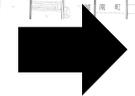
地区名	石川県内灘町	面積	約2,033ha	区域	内灘町全域
-----	--------	----	----------	----	-------

A13-004 復興に向けた地区公共施設等整備(避難地)



【宮坂ふれあい広場】

宮坂ふれあい広場		
R7	工事	事業費
		45.0



被災を受けた避難地について、単に元の状態に戻すのではなく、災害時に有用な機能を有した避難地として整備する。

(表紙)

都市防災事業計画(第2回変更)

石川県中能登町

令和7年4月(当初)
令和7年8月(第1回変更)
令和7年12月(第2回変更)

上段: 変更前[当初、第1回変更](黒字)
下段: 変更後[第2回変更](赤字)

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

中能登町は、石川県の北部、能登半島の中央に位置し、地域面積は89.45km²、人口は約1.7万人である。

中能登町の地形は、北西側と南東側が山となっており、その間に平地が広がっている。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、石川県を中心に多数の家屋倒壊、土砂災害等により、多数の死者、重軽傷者並びに、電気、ガス、上水道等のライフライン、道路、鉄道等の交通インフラに甚大な被害が生じた。

中能登町においては、最大震度6強を観測し、住民生活や中小企業、農業等の経済活動にも大きな被害を受けた。

今回の震災では、発災直後の避難者に対する防災備蓄品の配布をする際に備蓄品を複数の施設に保管してあったことから、必要品の収集に時間を要してしまい速やかな提供に支障をきたした。

これらの経験を踏まえ、将来起こりうる災害に対応するため防災・減災対策が急務である。

【整備方針】

令和6年1月に発生した能登半島地震の経験を踏まえ、今後起こりうる大規模な自然災害が発生した際に被害を最小限にとどめることが求められる。

中能登町においては、昨年度末に令和6年能登半島地震復旧・復興プランの策定を行っており、基本理念の一つとして復興を進めていく上で元の状態に戻るのではなく、災害に強く豊かな生活が実感できることを掲げている。

そのため、震災からの復興のみならず、災害に強いまちを築き、且つ、住民の災害に対する意識・知識が向上することを目的とし、事業の明確化や今後起こりうる災害に備えた復興の方針・手順等を定めるべく、復興まちづくり計画の策定を行う。

また、復旧・復興プランで避難時の防災拠点(支援拠点含む)として位置付けている地区の指定緊急避難場所において、応援物資の受け入れや避難者への迅速な提供体制構築を図るため、必要物資を集約する防災備蓄倉庫を整備する。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	中能登町	計画期間	令和 7 年度
担当部局名	部(局) 危機管理課 係	担当者	(正)横井 隆明 (副)河原 直樹 (副)	連絡先	TEL 0767-74-1137 (直通) FAX 0767-74-1300 e-mail fukkou@town.nakanoto.ishikawa.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	中能登町	中能登町内	8,945ha	" / R7	" / R7	1/2	" / 7.0	" / 3.50
	復興に向けた地区公共施設等整備	中能登町	中能登町内	8,945ha	" / R7	" / R7 R8	1/2	45.0 / 97.4	22.5 / 48.70
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設						1/3		
	復興まちづくり施設整備助成						補助1/2 全体1/3		
合計								52.0 / 104.4	26.0 / 52.2

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
街路事業								
都市公園事業								
市街地再開発事業								
土地区画整理事業								
効果促進事業								
その他(単独事業等)								

注) 総事業費について百万円単位。

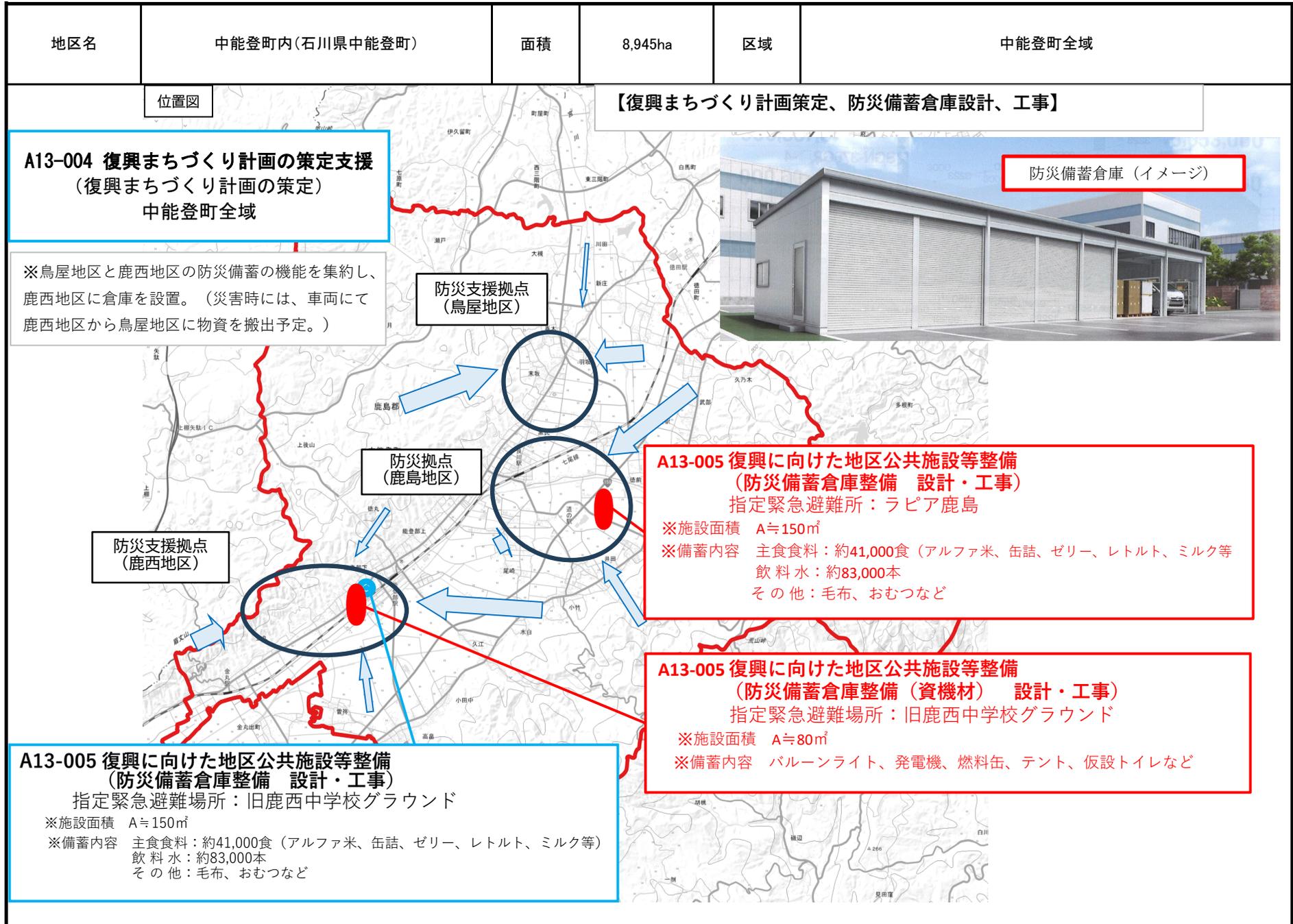
注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:第1回変更(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]								
						令和5年度以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度以降	計	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	中能登町	中能登町内	復興まちづくり計画策定支援	×	1/2			〃					〃
								3.5						3.50
	復興に向けた地区公共施設等整備	中能登町	中能登町内	地区緊急避難施設整備(防災備蓄倉庫)	×	1/2			〃	-				22.5
									22.5	26.20				48.70
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設					1/3								
	復興まちづくり施設整備助成					補助1/2 全体1/3								
合計								26.0	26.2				26.0	52.2

(様式6) 現況図 等



(表紙)

都市防災事業計画(第1回変更)

石川県穴水町

令和6年12月
令和7年12月

上段:変更前[当初]
下段:変更後[第1回変更]

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

穴水町(以下「本町」という。)は、能登半島中央部(能登半島先端部及び基部からそれぞれ約 50 km)に位置し、町域の面積は約 183 km²である。北は輪島市、西は志賀町、南は七尾市、東は能登町にそれぞれ隣接している。県都金沢市から約 90 km、七尾市から約 30 km、輪島市から約 20 km、珠洲市から約 50 kmの距離にある。広域交通網は、能越自動車道「のと里山海道」、国道 249 号、のと鉄道が金沢市と本町を結ぶ大動脈となっており、金沢市までの所要時間は、車で約 1 時間 30 分、鉄道で約 1 時間 40 分を要する。これまで奥能登地域の玄関口として担ってきた役割が、特に近年、広域交通網の整備により、さらに交通の要衝として機能強化され、奥能登地域の求心的な拠点としての発展が期待されている時に、今回の震災に遭遇した。

2024年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」は、石川県能登地方を震源とし、マグニチュード7.6、最大震度7を記録した。本町でも震度6強を観測し、町東部の一部地域においては、約1mの津波による被害が発生した。本町は、17年前の平成19年にも震度6強(マグニチュード6.9)を観測した地震を経験しているが、今回の地震は広範囲に及び、35名(災害関連死を含む)の尊い人命を失い、震災後には道路は寸断され、電気・上下水道・通信・公共交通の全てを失った。被災住家の全壊は町内全住家の12.1%、大規模半壊～半壊は34.9%にも及び、町内避難所(人口約6,900人、町外者も避難)には3,991名が身を寄せた。今回の震災は町政史上最も甚大な被害をもたらした災害であった。

特に、住家の被害は中心市街地である穴水地区(大町、川島)が約7割を占める他、道路や上下水道などのインフラの被害、土砂災害による住宅被害も市街地周辺部に集中しており、町中心部の復旧・復興の遅れによる町全体の空洞化が懸念され状況である。

今回の震災から得た教訓・課題は、①「人口減少」の抑制、まちの活力源となる「若い力」を逃さないこと、「高齢者」への配慮、②自然災害への対策や町民の命を守る「安全・安心」の確保、③大規模な災害を想定した道路網の整備やインフラの耐震性強化、④効率的で持続的な「集約と連携」の実施などがあげられる。

このような難局の中にあるが、町民・地域・行政が力を合わせ、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりを目指し、地震ばかりでなく豪雨災害や土砂災害を含めた総合的に防災対策を検討していくことが急務となっている。

【整備方針】

本町は、震災からの「早期復旧」「復興」、及び町の「発展」を目指すため、「穴水町復興計画(以下「復興計画」という。)を2024年12月末に策定した。復興計画は、2020年3月に策定した「第2期穴水町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。))を踏まえ、今回の震災で得られた課題を解決し、町が目指す「みんなで創ろう 未来のあなみず」のための将来像「住民参加でつくるまち」「暮らすことに誇りが持てるまち」を実現するため、計画期間を2024年12月から5年間とするものである。また、総合戦略も併せて更新し、一体した計画として、今後の進むべき方向性と取組むべき施策を明確化し、まちの復興を図るものである。

復興計画では、まちの将来像の実現・復興に向けて、4つのシンボルプロジェクトを掲げている。その中でも「災害に強いまちづくりプロジェクト」と「奥能登の玄関口再生プロジェクト」は、町の中心市街地の早期復興、町全体の復興を牽引する役割として、住民が期待を寄せている。

中心市街地の北部には能越自動車道「のと里山海道」の高規格幹線道路が走っているが、今回の災害では穴水ICへのアクセス路の他、中心市街地における主要な路線が被害を受け、人や物資の移動、災害対応に大きな支障が生じたことから、災害時における代替性・多重性を踏まえた道路網の計画検討が必要な状況である。市街地東部の由比ヶ丘地区では、大規模な土砂災害が発生し、多くの犠牲者が生じた地区であり、土砂災害防止策とともに、住民に寄り添った復旧・復興の地域づくりの検討が不可欠である。また、中心市街地全体においては、増加が想定される空き地等の低未利用地の把握と利活用の対策検討、市街地における防災拠点となる防災公園の計画検討、ハザード対策を施した安全・安心な被災者居住誘導地区の整備検討、奥能登の玄関口の再生に寄与する都市機能の再編整備の検討が必要である。

そのため、本町では、中心市街地周辺において復興計画に掲げる施策の具体化を図るため、中心市街地周辺を対象に、町民との合意形成を図りながら「復興まちづくり計画」の策定を進めている。

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	穴水町	計画期間	令和 7 年度 ~ 令和 8 年度
担当部局名	部(局) 地域整備課 課 係	担当者	(正)橋本 樹慶 (副)古川 秀秋 (副)	連絡先	TEL 0768-52-3660 (内線) FAX 0768-52-0395 e-mail chiiki@town.anamizu.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	穴水町	穴水町中心市街地周辺	600	R7 R7	R7 R8	1/2	30.0 30.0	15.0 15.0
	復興に向けた地区公共施設等整備						1/2		
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設						1/3		
	復興まちづくり施設整備助成						補助1/2 全体1/3		
合計									

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
災害復旧事業(道路・橋梁)	穴水町	穴水町全域			R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(河川)	穴水町	穴水町全域			R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害公営住宅建設	穴水町	穴水町全域			R7	未定	事業計画等により順次着工	×
災害復旧事業(その他)	穴水町	穴水町全域			R6	未定	災害査定等により順次着工	×
都市計画の見直し	穴水町	穴水町全域	・都市計画マスタープラン ・立地適正化計画 ・都市計画道路等	20.0 20.0	R7 R7	R7 R8	R7年度～R8年度に実施予定	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

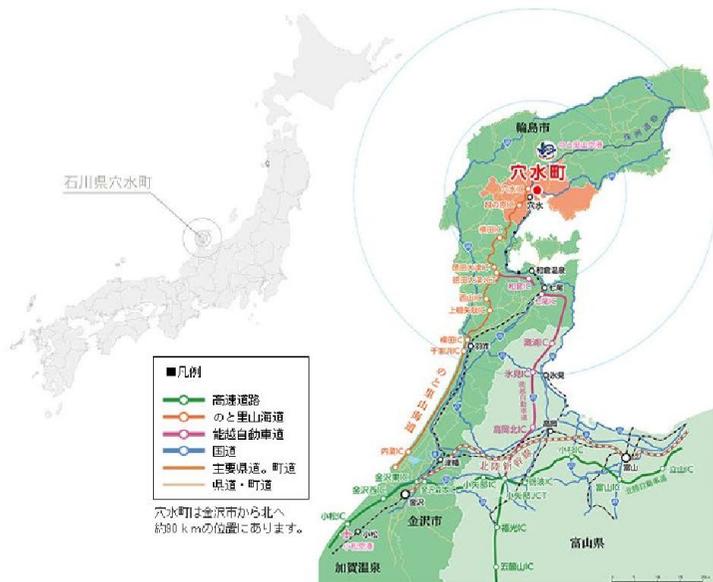
(様式4)年度別事業計画1【参考】

[上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	国費率	交付対象事業費(予定)額 [国費ベース]							計
						令和5年度以前	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度以降	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり計画策定支援	穴水町	穴水町中心市街地周辺	復興まちづくり計画策定及び調査等	×			15.0 15.0					15.0 15.0
	復興に向けた地区公共施設等整備												
	復興に向けた高質空間形成施設・復興まちづくり支援施設												
	復興まちづくり施設整備助成					補助1/2 全体1/3							
合計								15.0 15.0					15.0 15.0

(様式6) 現況図 等

地区名	穴水町中心市街地周辺地区(石川県穴水町)	面積	約600ha	区域	穴水町都市計画区域内
-----	----------------------	----	--------	----	------------



(表紙)

都市防災事業計画(第1回変更)

石川県能登町

令和7年1月
令和7年11月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

能登町は、能登半島の北東部に位置し、北は珠洲市と輪島市、南西は穴水町に隣接し、東と南は富山湾に面して海岸線が続き、海岸線の大半は能登半島国定公園に含まれている。町域は、東西約 27 km、南北約 17 kmで、273.27km²の面積を有している。

令和6年1月に発生した能登半島地震では、震度6強の揺れを観測し、海岸地域では津波が押し寄せ、尊い人命が奪われ、住家の全半壊数は1,200棟を超えるなど町内全域に面的に甚大な被害が発生した。さらに9月の奥能登豪雨により、多くの土砂崩れや堤防の決壊等が発生し、被害が拡大した。今後、この震災を教訓を踏まえ、単に震災前の町の姿に復旧するだけでなく、災害に強く、住民の生命や財産を守り、次世代が希望を持てる持続可能なまちの実現に向けて、総合的なまちづくりを進めていくことが急務となっている。

津波による甚大な被害のあった白丸地区においては、今後の災害に備えて、高台への早期に避難できる整備が必要となっている。

本地区は、L2津波浸水想定区域が集落の大部分にわたって面的に指定されており、津波の到達時間も短いため、迅速な避難行動が求められる地域である。L1クラスの津波や洪水については、海岸堤防や河川堤防の整備によって被害を回避できるとされているが、今回の津波のようなL1クラスを超える災害に対しての脆弱性が明らかとなった。

また、現在指定緊急避難場所となっている白丸コミュニティセンター周辺については、**具体の位置が住民にとって分かりにくく、L2クラスの津波を想定した場合、浸水リスクのあるエリアへ住民があやまって避難する恐れがあることから、今次災害以上の津波を想定した、より安全かつ明確な指定緊急避難場所の整備が喫緊の課題となっている。**

【整備方針】

能登町では、令和6年度から令和14年度まで9年間を対象期間とし、「住民・店舗等の再建、生活や産業の再生」、「早期復興による人口流出阻止」、「力強い未来を創造」を基本理念とする「能登町復興計画」の策定を進めている。また「まちのかたち」を再生させるために、国直轄調査により「地区別の復興まちづくり計画」の策定も併せて進めており、3月末には基本構想が策定予定となっている。今後は、より具体的な基本計画を策定を進め、それぞれの地区における「まちのかたち」の再生に向けて復興事業を実施していく。

白丸地区においては、**住民からの要望および移転意向調査の結果を踏まえ、希望する世帯が安全な高台で住まいを再建できるよう、災害公営住宅と自力再建住宅地を併設した高台住宅団地を整備する。整備予定地は、地区の幹線道路(能登内浦線)へのアクセス性や地域のコミュニティ拠点(白丸公民館)との近接性を考慮し、旧白丸小学校周辺の高台(白丸公民館裏)を選定した。これにより、安全性、利便性、地域内の居住継続性の確保に資する住環境の形成を図る。**

高台団地に整備する公園は、今後、指定緊急避難場所として指定予定であり、L1クラスを超える浸水区域からの避難に対応するために、**低地部から避難地につながる避難路約210mを幅員6mで整備する。**

(様式2)計画事業一覧

計画事業一覧

都道府県名	石川県	市町村名	能登町	計画期間	令和7年度 ~ 令和8年度	
担当部局名	復興推進課 復興推進係	担当者	(正) 牟田 真理子 (副) 灰谷 貴光 (副) 水戸 一弘	連絡先	TEL 0768-62-8529 FAX 0768-62-8507 e-mail	

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額【百万円単位】		
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費	
被災地における復興まちづくり総合支援事業	復興まちづくり 計画策定支援					1/2			
	復興に向けた地区 公共施設等整備	能登町	白丸地区	210ha	R7	R8	1/2	60	30
	復興に向けた高員 空間形成施設・復興 まちづくり支援施設						1/3		
	復興まちづくり 施設整備助成						補助1/2 全体1/3		
合計								60	30

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式3)関連事業[都市防災上の課題解決に関連する事業]

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模(面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集 市街地の有無
					開始年度	終了年度		
災害復旧事業(道路・橋梁)	能登町	能登町全域	一式	22,510 (19,358)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害復旧事業(河川)	能登町	能登町全域	一式	10,350 (8,901)	R6	未定	災害査定等により順次着工	×
災害公営住宅建設	能登町	能登町全域	災害公営住宅	精査中	R6	未定	事業計画等により順次着工	×

注) 総事業費について百万円単位。

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成。

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳 [上段:当初(変更前)、下段:変更後]【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
白丸地区	避難路整備	調査設計	1/2					60			60
								12			12
		工事	1/2					-			-
								46			46
		用地	1/2					-		-	
								2		2	
		合計						//		//	
								60		60	

○用地取得面積 [上段:当初(変更前)、下段:変更後]【m2単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	国費率	令和3年度以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	計
白丸地区	避難路整備	用地	1/2					-			-
								440			440

(様式6) 現況図 等

地区名	白丸地区(石川県能登町)	面積	210ha	区域	
-----	--------------	----	-------	----	--

【避難路整備】

・津波被害が甚大だった白丸地区において、今後の災害に備え、高台への早期に避難できる避難路を整備する。

(平面図) ※設計中につき変更の可能性あり

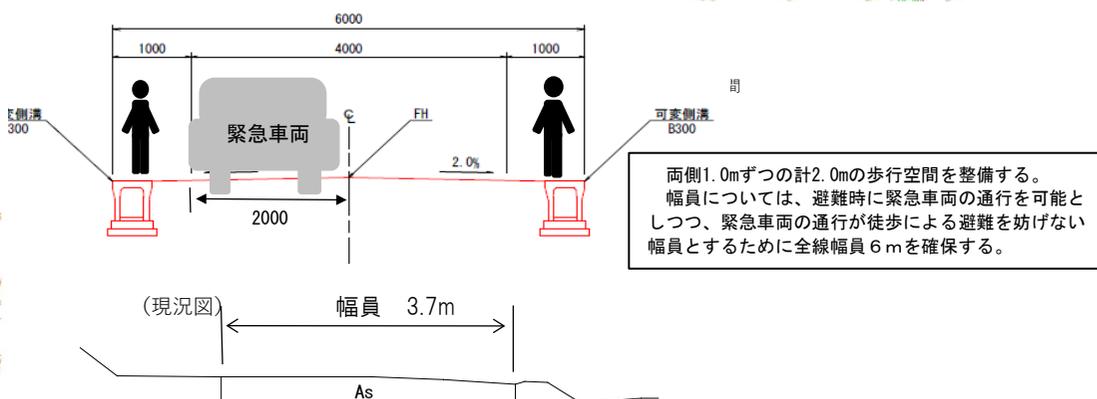
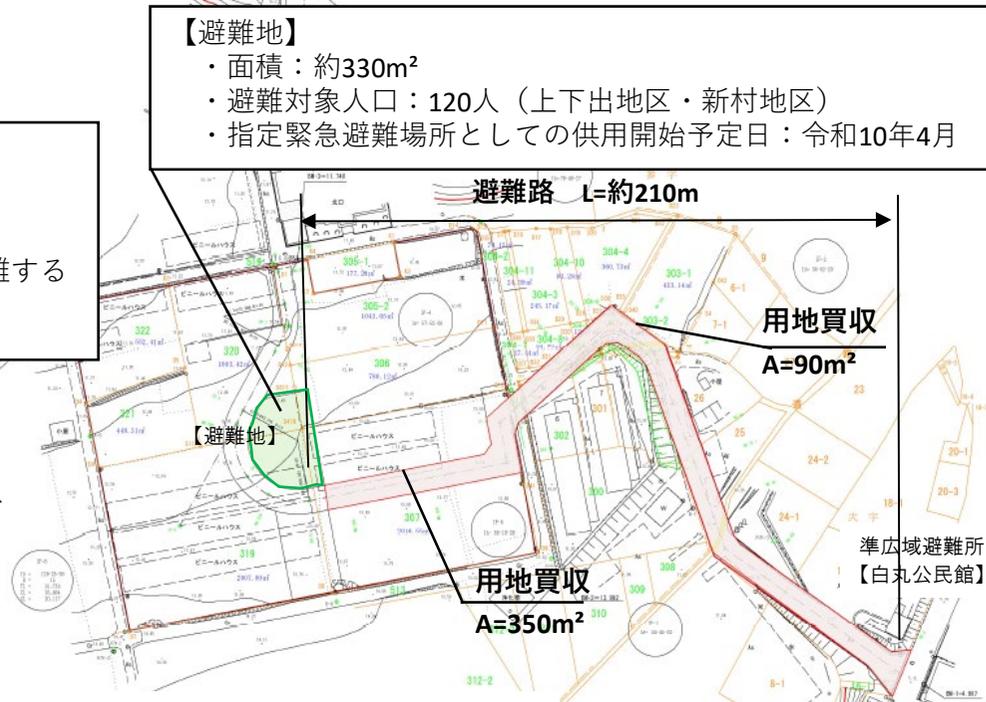
白丸地区

復興に向けた地区公共施設等整備

- ・避難路整備 L=210m
- ・低地部(上下出地区及び新村地区の一部)から高台へ避難する
- ・整備により解消される避難者数:43人

【避難地】

- ・面積:約330m²
- ・避難対象人口:120人(上下出地区・新村地区)
- ・指定緊急避難場所としての供用開始予定日:令和10年4月



両側1.0mずつの計2.0mの歩行空間を整備する。幅員については、避難時に緊急車両の通行を可能としつつ、緊急車両の通行が徒歩による避難を妨げない幅員とするために全線幅員6mを確保する。

※現況道路は、農道にも町道にも指定されていない生活道路である。